② 入試区分

公募推薦Ⅰ期

③ 出題科目

公共

④ 出題の意図

＜出題全体の意図＞
出題にあたっては、高校における公共の学びのなかから、法律、政治、経済およびそれらの根本となる哲学的思想を中心に出題範囲が偏ることがないように配慮しつつ、以下の点が身についているかを問う問題を出題した。
・基礎的な知識が身についているか。
・単なる暗記ではなく、社会問題の本質を理解しているか。
・現代の国内外の情勢について、「公共」での学びを応用する能力があるか。

＜出題毎の意図＞
Ⅰ、Ⅱでは、現代の国家権力のあり方及び日常生活と関わる法律について、役割や制度の本質的な部分が理解できているか問う問題を出題した。
Ⅳ、Ⅴでは、国家の財政と経済の基本的な知識について問う問題を出題した。
また、Ⅲでは、国際的な問題となっている環境に関する時事問題を出題し、公共で学んだ内容から時事問題について考えることができているかを問う問題を出題した。

公共

Ⅰ　以下の文章を読んで次の問い（1～4）に答えよ。

国家権力が暴走して国民の権利を不当に侵害することがないよう，権力行使の行き過ぎをおさえるためのさまざまなしくみがつくられてきた。その一つが，いわゆる（　A　）である。これは政府を複数の部門に分け，互いに権力の運用を監視させ，制限を加えるようにしたものである。

日本の政府機構は（　B　）によって立法と行政が連動する性格が強いが，日本国憲法は（　A　）の原理を導入し，立法権は国会が，行政権は（　C　）が，司法権は裁判所がそれぞれ担い，それらがお互いに抑制と均衡を図りながら政治を行うと規定している。

1　空欄（　A　）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　権利分立　　(イ)　三権分立　　(ウ)　権力分散　　(エ)　三権分散

2　空欄（　B　）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　大統領制　　(イ)　二元代表制　　(ウ)　議院内閣制　　(エ)　半大統領制

3　空欄（　C　）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　内閣　　(イ)　省庁　　(ウ)　行政委員会　　(エ)　両院協議会

4　下線部に関連して，日本の司法制度に関する記述として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　裁判に多様な国民の声を反映させることを目的に，裁判所が扱うすべての事件において裁判員制度が導入されている。

(イ)　憲法や法律に基づく公正な裁判を実現する目的で，裁判官の身分は手厚く保障されており罷免されることはない。

(ウ)　国民の権利を保障することを目的に，刑事裁判で有罪が確定した後，事実認定に重大な疑いが出てきた際に裁判のやり直しを求める再審制度が設けられている。

(エ)　国民が，検察官の不起訴処分が適当であったかを審査する機関として，有権者から選ばれた委員で構成する日本司法支援センター（法テラス）が設置されている。

Ⅱ　以下の文章を読んで次の問い（1～4）に答えよ。

私たちの日々の生活は，さまざまな法に囲まれている。例えば，自転車に乗ることや，学校で学ぶこと，コンビニで買い物をすることにも，法律が関わっている。

日常生活においては，他人に迷惑をかけたり，他人の権利を侵害したりしない限り，個人的なことは本人の自由に任されている。これを，（　A　）という。ただ，すべてを個人の自由に任せていたのでは，力の強い者が常に勝ってしまう。そこで法は，何が他人の迷惑になるのか，何が権利の侵害にあたるのかをあらかじめ定めて，「これをするとこうなる」という予測を示すことにより，個人の権利や自由を守っている。①民法は，このような個人の権利や自由を守る法の一つである。社会生活を営む中で，民法をはじめとする私法において定められた自分の権利と他人の権利とが衝突し，紛争が生じてしまうこともある。この時，当事者同士で紛争の解決を行うことができない場合，法によって紛争を解決する必要が出てくる。このような個人間の紛争を解決する裁判を②民事訴訟と呼ぶ。

また，空き巣にあったにも関わらず，国がそれを放置するような社会においては，個人の自由や権利は保障できない。そのため，法は私たちの自由や権利を保障すると同時に，権利を違法に侵害し，自由な社会秩序を脅かす行為には刑罰をもって臨む。刑罰を科す法の代表が刑法である。

もっとも，刑罰はそれを科される人にとって重大な意義をもつ。そのため，刑罰を科すためには，どのような行為を犯罪とし，どのような刑罰を科すかを法律においてあらかじめ規定しなければならない。このような原則のことを（　B　）という。さらに，現行犯を除く者の逮捕や，捜索，押収などの捜査活動には裁判官の発する令状が要求されている。刑罰を科すか否かを決定する裁判である③刑事訴訟は，刑事訴訟法にのっとって行われる。

1　空欄（　A　）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　私的自治の原則　　(イ)　自力救済の原則

(ウ)　司法権の独立　　(エ)　自由心証主義

2　下線部①に関連して，民法に関する記述として明らかに誤っているものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　民法は，家族関係や相続について規定している。

(イ)　民法は，契約について規定している。

(ウ)　民法は，消費者の保護について規定している。

(エ)　民法は，物の所有について規定している。

3　下線部②および③に関連して，日本の裁判に関する記述として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　民事訴訟および刑事訴訟を裁判所に訴訟を提起したものは原告と呼ばれるのに対して，訴訟を提起されたもののことを被告と呼ぶ。

(イ)　日本では起訴便宜主義が採用されており，民事訴訟および刑事訴訟を裁判所に提起することは，検察官の裁量とされている。

(ウ)　日本では三審制が採用されており，同一の事件について審級の異なる裁判所で３回まで審理を受けることができる。

(エ)　民事訴訟および刑事訴訟では，当事者間で和解がなされた場合には，裁判所が判決を下す前に訴訟を打ち切ることができる。

4　空欄（　B　）に入る語句を漢字六文字で答えよ。

Ⅲ　以下の文章を読んで次の問い（１～４）に答えよ。

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは，2001年に策定された（　A　）の後継として，2015年の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された，2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。（　B　）のゴールと169のターゲットから構成され，地球上の「（　C　）」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず，先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり，日本政府も国家戦略として「SDGs実施指針」を決定し，地方自治体や企業も主体に含めた取り組みを進めている。

その進捗(しんちょく)状況についてであるが，国際的な研究組織によって，世界各国のSDGsの達成度を評価した「持続可能な開発報告書（Sustainable Development Report）」の2024年版が発表された。持続可能な開発報告書は，国際目標（ゴール）ごとに各国の取り組みの進み具合を，「達成済み」から「課題が残る」，「重要な課題がある」，さらに最低評価の「深刻な課題がある」までの４段階で評価している。日本は，2024年版のこの報告書において，５つの国際目標（ゴール）が最低評価の「深刻な課題がある」と指摘されていることから，今後，改善に向けた努力が必要である。

１　空欄（　A　）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　国連開発計画（UNDP）

(イ)　国連環境計画（UNEP）

(ウ)　国連ミレニアム開発目標（MDGs）

(エ)　持続可能な開発のための教育の10年（ESD）

2　空欄（　B　）に入る数字として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　13　　(イ)　17　　(ウ)　24　　(エ)　30

3　空欄（　C　）に入る，SDGsの基本理念を表す語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　すべての人に公正な法制度を構築する

(イ)　あらゆる形態の貧困を終わらせる

(ウ)　すべての人の健康的な生活を確保する

(エ)　誰一人取り残さない

4　下線部に関連して，最低評価の５つの国際目標（ゴール）に該当しないものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)「つくる責任，つかう責任」

(イ)「ジェンダー平等を実現しよう」

(ウ)「産業と技術革新の基盤をつくろう」

(エ)「気候変動に具体的な対策を」

Ⅳ　以下の文章を読んで次の問い（1～4）に答えよ。

資本主義社会では，市場経済が基本であり，自由な競争によって経済活動の大部分が調整される。しかし，無制限の競争が必ず望ましい結果をもたらすとは限らない。そのため，政府が家計や企業から収入を得て，様々な行政サービスを提供するために支出を行う。公共目的のために政府が行うこれらの経済活動が①財政である。

政府の主な収入としては，家計や企業から徴収する租税と政府の借金である②国債の2種類があげられる。様々な種類の租税には（　A　）と（　B　）の2種類があり，（　A　）は，個人の所得に課せられる所得税，法人の利潤に課せられる法人税，（　B　）は，財やサービスの消費に対して課せられる③消費税が代表例である。

1　下線部①の「財政」の機能は3つに大別されるが，この機能に明らかに含まれていないものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　所得再分配機能　　(イ)　価格調整機能

(ウ)　景気の安定機能　　(エ)　資源配分機能

2　下線部②の「国債」の発行について，財政法4条において制限がかけられている。財政法4条で認められている「公共事業のために発行する国債」のことを何というか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　建設国債　　(イ)　赤字国債

(ウ)　復興債　　(エ)　借換国債

3　空欄（　A　）と（　B　）に入る語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

	（　A　）	（　B　）
(ア)	相続税	関税
(イ)	地方税	国税
(ウ)	応益税	応能税
(エ)	直接税	間接税

4　下線部③の「消費税」の説明として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　所得の高い人には高い税率，所得が低い人には低い税率がかけられる累進課税である。

(イ)　国際競争力向上の観点から，1989年の導入以降，消費税率の引き下げが行われてきた。

(ウ)　低所得者ほど，所得に対する税負担が重くなるという逆進性の問題がある。

(エ)　特定の事業や目的のために一般会計とは独立して管理される特別会計に含まれる。

Ⅴ　以下の文章を読んで次の問い（1～4）に答えよ。

日本経済は1990年代のバブル経済の崩壊後，2000年代までの「失われた10年」と呼ばれる長期経済停滞を経て現在に至っている。その間に生産過剰や有効需要の不足による需給の不均衡から物価の持続的な下落が起こる（　A　）と呼ばれる経済現象が発生し，（　A　）を起因とする「（　A　）不況と（　A　）スパイラルからの脱却」が現在に至るまでの日本経済の大きなテーマとなった。

それらを念頭に置いて第2次安倍内閣（2012年12月～2014年12月）において行われた経済政策が「アベノミクス」と呼ばれる経済政策である。その中心となる「三本の矢」と言われる政策は，(1)大胆な金融政策，(2)機動的な財政政策，(3)民間投資を呼び起こす成長戦略である。

(1)大胆な金融政策を行う際に用いられた主要な政策手段は，日本銀行が市中金融機関との間で有価証券の売買を行うことによって，市中資金の調節をはかる（　B　）である。例えば，日本銀行は「（　A　）不況と（　A　）スパイラルからの脱却」をはかり，1999年以降は経済全体の財・サービスの取引量を増やしてGDPを引き上げて物価上昇へと結びつけるため，市中金融機関から国債などの有価証券を（　C　），市中金融機関に大量の資金を供給する（　D　）政策を行ってきている。

1　空欄（　A　）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　インフレーション（インフレ）　　(イ)　デフレーション（デフレ）

(ウ)　スタグフレーション　　(エ)　スタグネーション

2　下線部に関連して，(1)大胆な金融政策として行われた政策として明らかに誤っているものはどれか。(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　ゼロ金利政策　　(イ)　量的緩和政策

(ウ)　マイナス金利政策　　(エ)　国債発行

3　空欄（　B　）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア)　預金準備率操作　　(イ)　公定歩合操作

(ウ)　公開市場操作　　(エ)　インフレターゲット

4　空欄（　C　）と（　D　）に入る語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

	（　C　）	（　D　）
(ア)	買い	金融引き締め
(イ)	買い	金融緩和
(ウ)	売り	金融引き締め
(エ)	売り	金融緩和

理 工 学 部
人間生活学部
保健福祉学部　選択
総合政策学部
文　学　部

公共

推薦Ⅰ期

Ⅰ.

1	2	3	4
(イ)	(ウ)	(ア)	(ウ)

Ⅱ.

1	2	3	4					
(ア)	(ウ)	(ウ)	罪	刑	法	定	主	義

Ⅲ.

1	2	3	4
(ウ)	(イ)	(エ)	(ウ)

Ⅳ.

1	2	3	4
(イ)	(ア)	(エ)	(ウ)

Ⅴ.

1	2	3	4
(イ)	(エ)	(ウ)	(イ)